

平成27年度 決算の概要



庄原市

SHOBARA CITY

目次

1.	平成 27 年度決算のポイント	1
2.	歳入決算の概要	3
	(1) 歳入決算の概要		
	(2) 市税の決算額について		
	(3) 地方交付税の決算額について		
	(4) 臨時財政対策債について		
3.	歳出決算の概要	7
	(1) 歳出決算額 (款別)		
	(2) 歳出決算額 (性質別)		
4.	市民一人あたりで見る決算	11
	◆市民一人あたりの歳入決算額		
	◆市民一人あたりの市税決算額		
	◆市民一人あたりの歳出決算額		
	◆市民一人あたりの市債残高		
	参考資料	14
	地方消費税交付金の増収分の用途について		
	特別会計決算の概要		
	公営企業会計決算の概要		
	比和財産区特別会計決算の概要		
	平成 27 年度末の各基金残高		
	性質別・目的別決算額 (普通会計)		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成27年度決算のポイント

実質収支 9億2,044万円 (前年度比1,582万円増)

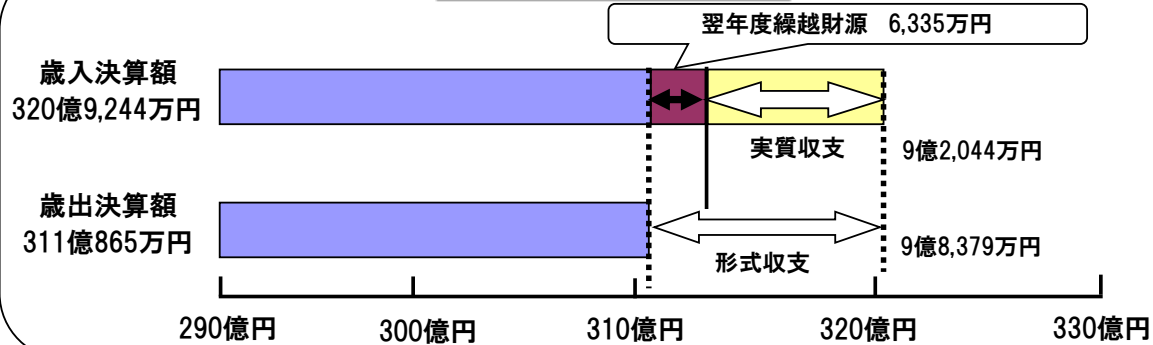
平成27年度の一般会計決算における実質収支は、9億2,044万円となりました。

歳出では特別会計への繰出金、除雪経費、情報格差是正事業経費、災害復旧事業費（明許繰越）などが、予算に対して減額となったため不用額が発生しました。歳入では、予算額に対し特別交付税の増額により、前年度比1,582万円増の実質収支となりました。

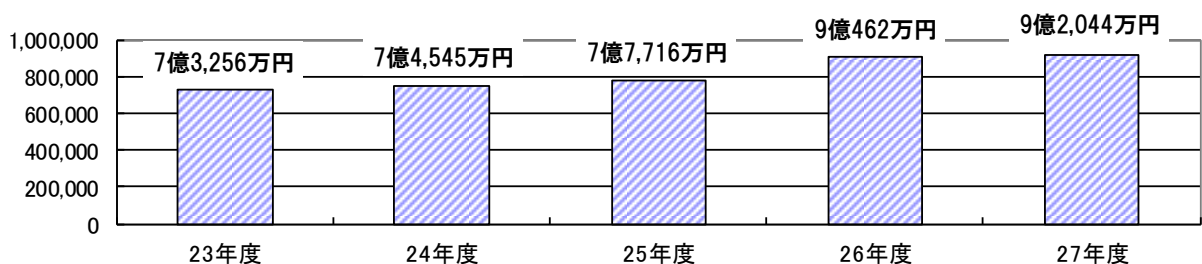
一般会計決算の状況

	27年度①	26年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	320億9,244万円	323億3,315万円	△2億4,071万円	△0.7%
歳出決算額 B	311億865万円	309億8,091万円	1億2,774万円	0.4%
形式収支 C=A-B	9億8,379万円	13億5,224万円	△3億6,845万円	
繰越財源 D	6,335万円	4億4,762万円	△3億8,427万円	
実質収支 E=C-D	9億2,044万円	9億462万円	1,582万円	

一般会計決算の状況



実質収支(黒字額)の推移



実質収支とは

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

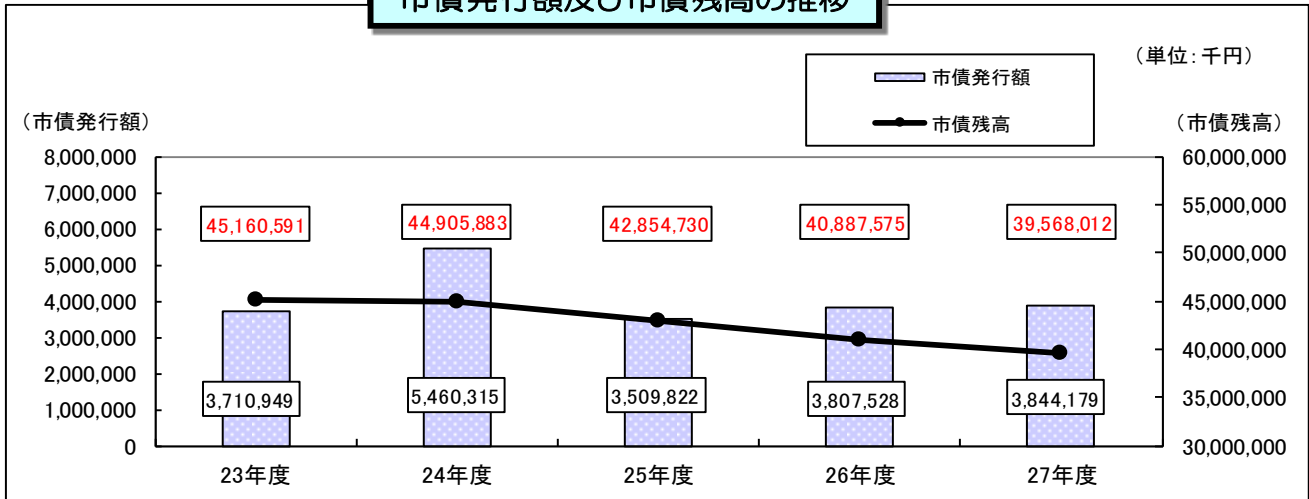
その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

《市債》一般会計市債の現在高は前年度より 13億1,956万円の減少

平成27年度の一般会計の市債発行額は、超高速情報通信網整備事業や小学校施設整備事業などの実施により、3,665万円増の38億4,418万円となりました。

長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、公債費負担適正化計画に基づき市債発行額を抑え、健全な財政運営を目指しています。

市債発行額及び市債残高の推移



一般会計・各特別会計市債残高（純計処理前数値）

（単位：千円）

会 計	平成26年度末 残 高 (A)	平成27年度 発 行 額	平成27年度 元金償還額	平成27年度末 残 高 (B)	増 減 (B) - (A)
一 般 会 計	40,887,575	3,844,179	5,163,742	39,568,012	▲ 1,319,563
住 宅 資 金 特 別 会 計	15,426	0	4,193	11,233	▲ 4,193
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,902,780	38,800	292,533	5,649,047	▲ 253,733
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,457,686	0	162,140	3,295,546	▲ 162,140
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	385,579	53,600	5,992	433,187	47,608
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,982,567	9,600	134,648	1,857,519	▲ 125,048
合 計	52,631,613	3,946,179	5,763,248	50,814,544	▲ 1,817,069

公債費負担 適正化計画とは

実質公債費比率18%以上となる地方公共団体が、地方債の許可を受けるにあたって策定を義務付けられている計画で、総務大臣はこの計画の内容及び実施状況を勘案のうえ、地方債の発行を許可することとなっています。

庄原市においても、平成18年度に策定し、今後の地方債の借入れを必要最小限度に抑制するなど、公債費負担割合の適正管理に努めています。

2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

平成27年度の一般会計歳入決算額は、320億9,244万円（対前年度0.7%減）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税： 個人市民税の2.5%減、法人市民税の1.9%減により、市民税は15億3,499万円（▲2.4%）と微減した。更に固定資産税が2.2%減となったことで、市税全体では前年度比8,331万円（▲2.2%）減の37億6,117万円。
- ② 各種交付金： 消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の3億1,804万円（69.3%）増、自動車取得税交付金の4,455万円（76.8%）増など、前年度比3億5,644万円（60.8%）増の9億4,238万円となった。
- ③ 地方交付税： 普通交付税は、地域の実情に応じたきめ細やかな施策の取り組みのための「人口減少等特別対策事業費」の新設や、地域の活性化への取り組みのための「地域の元気創造事業費」の拡充があったものの、合併算定替縮減や地域経済・雇用対策費の減などにより、前年度比5億2,651万円減となった。特別交付税も前年度から微減し、地方交付税全体では前年度比5億3,156万円（▲3.3%）減の154億8,202万円。
- ④ 国庫支出金： がんばる地域交付金1億8,583万円の皆減、地域住民生活等緊急支援のための交付金1億5,789万円の皆減、道路橋梁費にかかる道整備交付金1億3,536万円（1億2,719万円減）など、前年度比4億463万円（▲14.1%）減の24億6,462万円。
- ⑤ 県支出金： 現年農業用施設災害復旧事業費補助金1億7,376万円（1億3,414万円増）、現年農地災害復旧事業費補助金1億3,607万円（1億2,837万円増）など、前年度比4億3,965万円（21.4%）増の24億9,488万円。
- ⑥ 財産収入： 立木竹売払収入3,520万円（2,682万円増）、法定外公共物売払収入249万円の皆増、物品売払収入478万円（140万円増）などにより、前年度比2,067万円（33.9%）増の8,171万円。
- ⑦ 繰入金： 減債基金の取り崩し3億2,012万円の皆減、財政調整基金の取り崩し2億3,806万円の皆減など、前年度比3億2,371万円（▲33.0%）減の6億5,718万円。
- ⑧ 諸収入： 中小企業融資預託金元金収入1,470万円（1,664万円減）、個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金1,042万円の皆減、地域総合整備資金貸付金収入2,455万円（816万円減）、後期高齢者医療療養給付負担金精算還付金547万円の皆減など、前年度比2,506万円（▲5.8%）減の4億972万円。
- ⑨ 市 債： 小学校施設整備事業（庄原小学校ほか）4億830万円（2億9,790万円減）、消防組合負担金2,460万円（1億6,760万円減）があったものの、情報格差是正事業5億4,790万円（4億340万円増）、災害防除事業1億6,550万円の皆増、学校プール整備事業1億4,730万円の皆増などにより、前年度比3,665万円（1.0%）増の38億4,418万円。
- ⑩ その他： 前年度繰越金8億5,224万円（2億7,087万円増）などにより、前年度比2億5,582万円（20.2%）増の15億2,125万円。
※その他： 分担金及び負担金・使用料及び手数料・寄附金・繰越金

歳入決算額の前年度対比

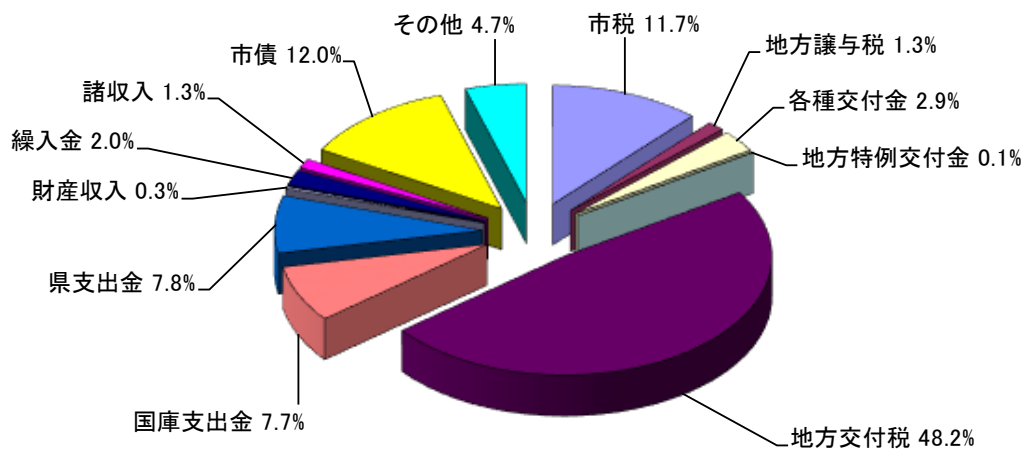
(単位:千円、%)

歳入項目	平成27年度		平成26年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
市 税	3,761,168	▲ 2.2	3,844,474	1.6	▲ 83,306
地 方 譲 与 税	426,518	4.7	407,421	▲ 4.9	19,097
各 種 交 付 金	942,380	60.8	585,938	1.5	356,442
地 方 特 例 交 付 金	6,812	▲ 10.1	7,580	▲ 2.4	▲ 768
地 方 交 付 税	15,482,022	▲ 3.3	16,013,583	▲ 1.0	▲ 531,561
国 庫 支 出 金	2,464,624	▲ 14.1	2,869,255	▲ 11.2	▲ 404,631
県 支 出 金	2,494,881	21.4	2,055,229	▲ 4.1	439,652
財 産 収 入	81,712	33.9	61,045	5.5	20,667
繰 入 金	657,179	▲ 33.0	980,893	918.1	▲ 323,714
諸 収 入	409,718	▲ 5.8	434,779	▲ 6.7	▲ 25,061
市 債	3,844,179	1.0	3,807,528	8.5	36,651
そ の 他	1,521,247	20.2	1,265,427	▲ 11.9	255,820
合 計	32,092,440	▲ 0.7	32,333,152	2.3	▲ 240,712

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。

平成27年度歳入決算額の構成比



市税	地方譲与税	各種交付金	地方特例交付金	地方交付税	国庫支出金
県支出金	財産収入	繰入金	諸収入	市債	その他

(2)市税の決算額について

《市税》 市民税及び固定資産税の減により 37億6,117万円

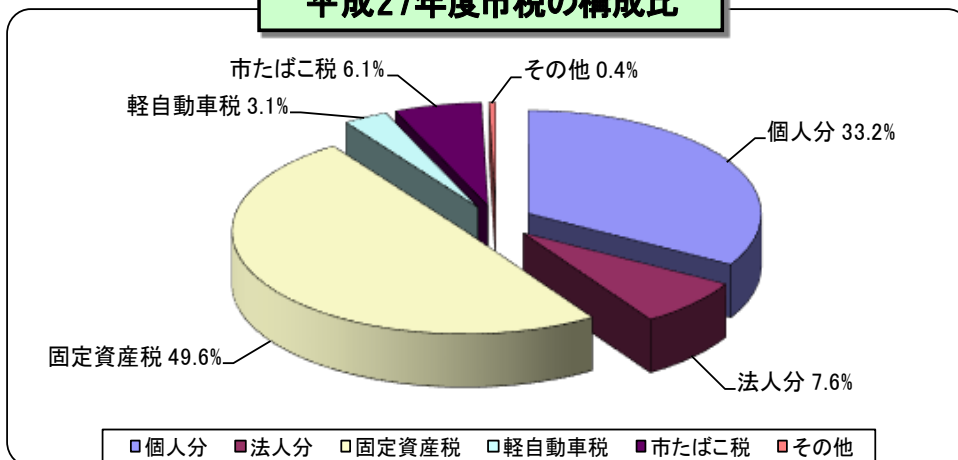
所得にかかる個人市民税が前年度比3,199万円(▲2.5%)減、法人市民税が前年度比563万円(▲1.9%)減となったことにより、市民税全体では3,762万円(▲2.4%)減となりました。また、固定資産税の2.2%減、たばこ税の1.4%減などにより、税収全体では前年度比8,331万円減の37億6,117万円となりました。

市税決算額の前年度対比

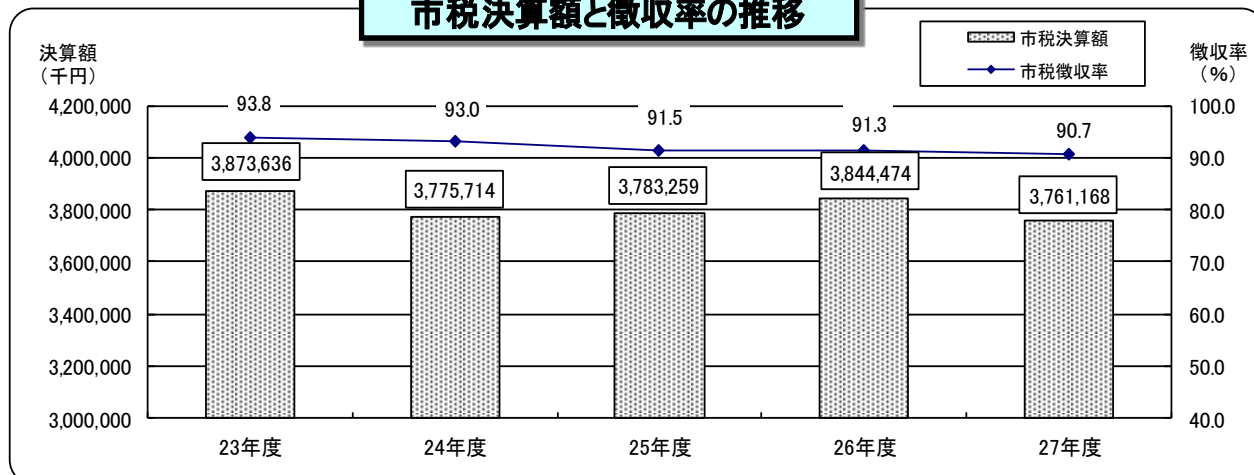
(単位:千円、%)

市税項目	平成27年度 決算額 A		平成26年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市民税	1,534,987	▲ 2.4	1,572,604	3.6	▲ 37,617
個人分	1,250,321	▲ 2.5	1,282,309	▲ 1.7	▲ 31,988
法人分	284,666	▲ 1.9	290,295	36.1	▲ 5,629
固定資産税	1,865,929	▲ 2.2	1,907,829	1.1	▲ 41,900
軽自動車税	116,029	0.3	115,676	1.0	353
市たばこ税	227,663	▲ 1.4	230,888	▲ 6.1	▲ 3,225
鉱産税	466	7.6	433	▲ 6.7	33
入湯税	16,094	▲ 5.6	17,044	▲ 0.3	▲ 950
合計	3,761,168	▲ 2.2	3,844,474	1.6	▲ 83,306

平成27年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



(3) 地方交付税について

《地方交付税》 普通交付税の減により 154億8,202万円

普通交付税は、地域の実情に応じたきめ細やかな施策の取り組みのための「人口減少等特別対策事業費」の新設や、地域の活性化への取り組みのための「地域の元気創造事業費」の拡充や、算定標準団体の面積の見直しに伴う消防費の増があったものの、合併算定替の縮減や地域経済・雇用対策費（人口減少等特別対策事業費へ振替え）の減などにより、前年度比5億2,651万円減の136億3,887万円となりました。

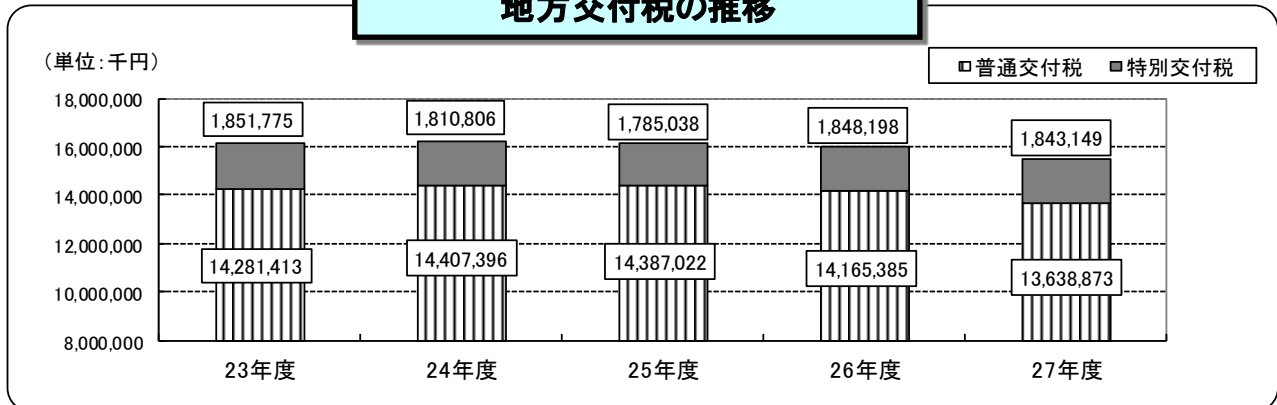
特別交付税は、前年度比505万円減の18億4,314万円となり、地方交付税全体では、前年度比5億3,156万円（▲3.3%）減の154億8,202万円となりました。

地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	平成27年度		平成26年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
普通交付税	13,638,873	▲ 3.7	14,165,385	▲ 1.5	▲ 526,512
特別交付税	1,843,149	▲ 0.3	1,848,198	3.5	▲ 5,049
合計	15,482,022	▲ 3.3	16,013,583	▲ 1.0	▲ 531,561

地方交付税の推移



(4) 臨時財政対策債について

《臨時財政対策債》 前年度から減額 9億9,948万円

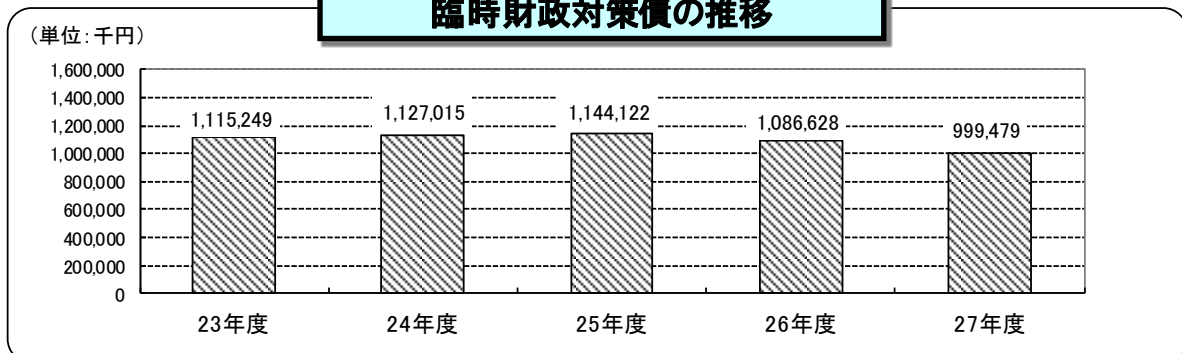
臨時財政対策債は、前年度比8,715万円（▲8.0%）減の9億9,948万円の発行となりました。

臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	平成27年度		平成26年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
臨時財政対策債	999,479	▲ 8.0	1,086,628	▲ 5.0	▲ 87,149

臨時財政対策債の推移



3. 歳出決算の概要

平成27年度の一般会計歳出決算額は、311億865万円（対前年度0.4%増）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

(1) 歳出決算額(款別)

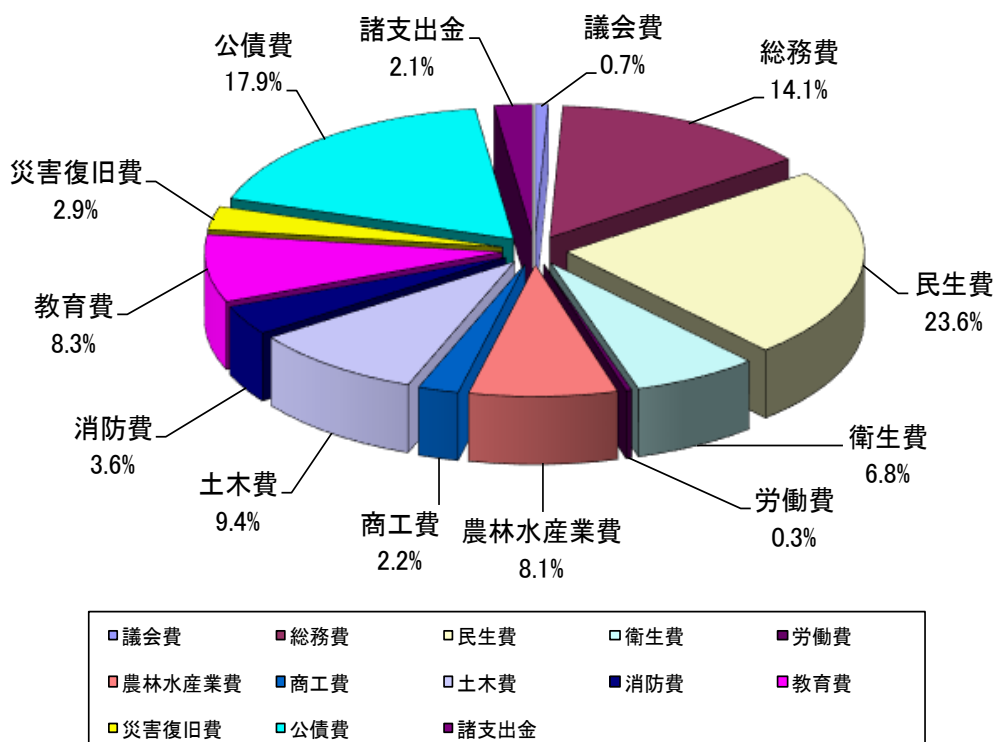
- ① 議会費：議員人件費1億6,112万円（887万円増、主な増額は議員共済会負担金）により、前年度比853万円（4.1%）増の2億1,835万円。
- ② 総務費：情報格差是正事業9億7,665万円（6億6,818万円増）、行政処理推進事業2億5,525万円（9,595万円増）など、前年度比5億5,257万円（14.4%）増の43億9,755万円。
- ③ 民生費：国民健康保険特別会計繰出金3億343万円（6,413万円増）、自立支援事業8億8,424万円（6,115万円増）など、前年度比1億2,365万円（1.7%）増の73億2,886万円。
- ④ 衛生費：備北クリーンセンター管理運営事業1億8,063万円（1,111万円増）、斎場整備事業5,969万円（5,934万円増）など、前年度比7,482万円（3.6%）増の21億2,587万円。
- ⑤ 労働費：中国労働金庫預託金9,600万円、庄原地区メーデー開催費等補助金10万円。
- ⑥ 農林水産業費：多面的機能支払事業1億8,047万円（1億3,630万円増）、分収造林事業8,922万円（6,019万円増）など、前年度比7,258万円（3.0%）増の25億831万円。
- ⑦ 商工費：商工振興事業1億7,558万円（7,402万円増）、企業立地対策事業5,927万円（4,606万円増）など、前年度比7,310万円（11.9%）増の6億8,668万円。
- ⑧ 土木費：災害防除事業1億7,727万円（6,915万円増）、除雪事業2億6,103万円（6,915万円増）、道整備交付金事業2億7,345万円（2億5,467万円減）、道路新設改良事業（単独）4億3,791万円（2億2,568万円減）など、前年度比1億9,372万円（▲6.2%）減の29億3,099万円。
- ⑨ 消防費：消防組合事業8億8,501万円（1億6,166万円減）など、前年度比1億4,275万円（▲11.2%）減の11億2,692万円。
- ⑩ 教育費：小学校施設整備事業7億8,595万円（2億5,333万円減）など、前年度比2億4,895万円（▲8.8%）減の25億7,437万円。
- ⑪ 災害復旧費：現年公共土木施設災害復旧事業4億6,446万円（1億7,570万円増）など、前年度比2億7,820万円（45.4%）増の8億9,077万円。
- ⑫ 公債費：前年度比6億8,070万円（▲10.9%）減の55億8,270万円。
- ⑬ 諸支出金：政調整積立基金の積み立て2億2,972万円（2億2,922万円増）、過疎地域自立促進基金の積み立て4億1,134万円（134万円増）など、前年度比2億1,041万円（48.8%）増の6億4,118万円。

歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	平成27年度 決算額 A	対前年度	平成26年度 決算額 B	対前年度	差引
議会費	218,351	4.1	209,823	0.1	8,528
総務費	4,397,549	14.4	3,844,983	13.9	552,566
民生費	7,328,856	1.7	7,205,203	3.8	123,653
衛生費	2,125,870	3.6	2,051,047	2.2	74,823
労働費	96,100	0.0	96,100	0.0	0
農林水産業費	2,508,306	3.0	2,435,729	9.2	72,577
商工費	686,682	11.9	613,583	16.1	73,099
土木費	2,930,989	▲ 6.2	3,124,711	2.9	▲ 193,722
消防費	1,126,916	▲ 11.2	1,269,664	10.5	▲ 142,748
教育費	2,574,370	▲ 8.8	2,823,321	▲ 22.9	▲ 248,951
災害復旧費	890,772	45.4	612,568	14.9	278,204
公債費	5,582,704	▲ 10.9	6,263,407	2.2	▲ 680,703
諸支出金	641,183	48.8	430,770	▲ 58.3	210,413
合計	31,108,648	0.4	30,980,909	0.2	127,739

平成27年度歳出決算額(款別)の構成比



(2)歳出決算額(性質別)

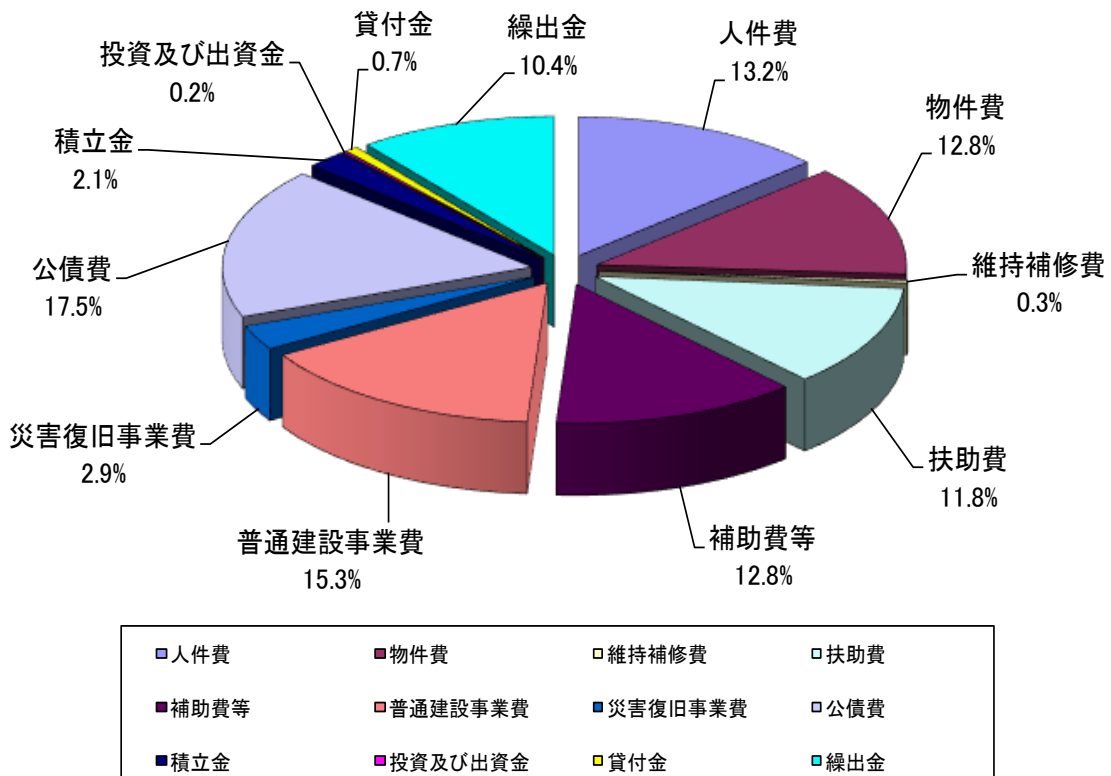
- ① 人件費：職員の新陳代謝などにより、前年度比179万円の微減での41億1,668万円。
- ② 物件費：行政情報処理推進事業2億4,926万円(9,100万円増)、除雪事業2億5,483万円(6,355万円増)など、前年度比2億1,330万円(5.6%)増の39億9,457万円。
- ③ 維持補修費：市営住宅の修繕1,430万円(1,024万円減)、市民会館の修繕17万円(691万円減)、前年度比1,635万円(▲15.0%)減の9,260万円。
- ④ 扶助費：自立支援事業が前年度比6,106万円増で8億8,196万円となったものの、臨時福祉給付金事業5,147万円(5,955万円減)、子育て世帯臨時特例給付金事業1,192万円(2,450万円減)などにより、前年度比2,081万円(▲0.6%)減の36億7,325万円。
- ⑤ 補助費等：総務一般管理事業(国県補助金返還金など)4,175万円(2億6,776万円減)、消防組合事業8億8,501万円(1億6,166万円減)など、前年度比2億3,428万円(▲5.5%)減の40億85万円。
- ⑥ 普通建設事業費：情報格差是正事業9億6,818万円(6億6,391万円増)、災害防除事業1億7,727万円(1億5,294万円増)など、前年度比2億4,234万円(5.4%)増の47億5,343万円。
- ⑦ 災害復旧事業費：現年公共土木施設災害復旧事業4億6,446万円(1億7,570万円増)など、前年度比2億7,820万円(45.4%)増の8億9,077万円。
- ⑧ 公債費：前年度比6億4,637万円(▲10.6%)減の54億5,143万円。
※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。
- ⑨ 積立金：財政調整積立基金の積み立て2億2,972万円、過疎地域自立促進基金へ4億1,134万円などの積み立てを行ったことにより、前年度比2億1,041万円(48.8%)増の6億4,117万円。
- ⑩ 投資及び出資金：水道事業出資金5,503万円により、前年度比836万円(17.9%)増の5,503万円。
- ⑪ 貸付金：商工振興資金融資3,470万円(1,664万円減)、医療従事者育成奨学金3,606万円(1,544万円減)など、前年度比2,623万円(▲10.9%)減の2億1,453万円。
- ⑫ 繰出金：国民健康保険特別会計繰出金3億343万円(6,413万円増)、介護保険特別会計繰出金8億8,638万円(2,620万円増)、公共下水道事業特別会計繰出金4億3,200万円(3,300万円増)、など、前年度比1億2,095円(3.9%)増の32億2,434万円。

歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	平成27年度		平成26年度		差引
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
人件費	4,116,679	0.0	4,118,466	▲ 1.0	▲ 1,787
物件費	3,994,568	5.6	3,781,266	3.5	213,302
維持補修費	92,596	▲ 15.0	108,947	30.0	▲ 16,351
扶助費	3,673,249	▲ 0.6	3,694,057	6.3	▲ 20,808
補助費等	4,000,850	▲ 5.5	4,235,133	13.1	▲ 234,283
普通建設事業費	4,753,431	5.4	4,511,093	▲ 8.9	242,338
災害復旧事業費	890,772	45.4	612,568	14.9	278,204
公債費	5,451,434	▲ 10.6	6,097,802	3.5	▲ 646,368
積立金	641,169	48.8	430,757	▲ 58.3	210,412
投資及び出資金	55,028	17.9	46,666	11.6	8,362
貸付金	214,530	▲ 10.9	240,763	▲ 14.2	▲ 26,233
繰出金	3,224,342	3.9	3,103,391	0.9	120,951
合計	31,108,648	0.4	30,980,909	0.2	127,739

平成27年度歳出決算額(性質別)の構成比



4. 市民一人あたりでみる決算

平成28年1月1日現在 住民基本台帳人口：37,557人

平成27年1月1日現在 住民基本台帳人口：38,277人

◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	平成27年度		平成26年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,761,168	100,146	3,844,474	100,438	▲ 292	▲ 0.3
地 方 譲 与 税	426,518	11,357	407,421	10,644	713	6.7
各 種 交 付 金	942,380	25,092	585,938	15,308	9,784	63.9
地 方 特 例 交 付 金	6,812	181	7,580	198	▲ 17	▲ 8.6
地 方 交 付 税	15,482,022	412,227	16,013,583	418,360	▲ 6,133	▲ 1.5
国 庫 支 出 金	2,464,624	65,624	2,869,255	74,960	▲ 9,336	▲ 12.5
県 支 出 金	2,494,881	66,429	2,055,229	53,694	12,735	23.7
財 産 収 入	81,712	2,176	61,045	1,595	581	36.4
繰 入 金	657,179	17,498	980,893	25,626	▲ 8,128	▲ 31.7
諸 収 入	409,718	10,909	434,779	11,359	▲ 450	▲ 4.0
市 債	3,844,179	102,356	3,807,528	99,473	2,883	2.9
そ の 他	1,521,247	40,505	1,265,427	33,060	7,445	22.5
合 計	32,092,440	854,500	32,333,152	844,715	9,785	1.2

◆市民一人あたりの市税決算額

市税項目	平成27年度		平成26年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,534,987	40,871	1,572,604	41,085	▲ 214	▲ 0.5
個人分	1,250,321	33,291	1,282,309	33,501	▲ 210	▲ 0.6
法人分	284,666	7,580	290,295	7,584	▲ 4	▲ 0.1
固 定 資 産 税	1,865,929	49,683	1,907,829	49,843	▲ 160	▲ 0.3
軽 自 動 車 税	116,029	3,089	115,676	3,022	67	2.2
市 た ば こ 税	227,663	6,062	230,888	6,032	30	0.5
鉱 産 税	466	12	433	11	1	9.1
入 湯 税	16,094	429	17,044	445	▲ 16	▲ 3.6
合 計	3,761,168	100,146	3,844,474	100,438	▲ 292	▲ 0.3

◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	平成27年度		平成26年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	218,351	5,814	209,823	5,482	332	6.1
総務費	4,397,549	117,090	3,844,983	100,452	16,638	16.6
民生費	7,328,856	195,140	7,205,203	188,238	6,902	3.7
衛生費	2,125,870	56,604	2,051,047	53,584	3,020	5.6
労働費	96,100	2,559	96,100	2,511	48	1.9
農林水産業費	2,508,306	66,787	2,435,729	63,634	3,153	5.0
商工費	686,682	18,284	613,583	16,030	2,254	14.1
土木費	2,930,989	78,041	3,124,711	81,634	▲ 3,593	▲ 4.4
消防費	1,126,916	30,005	1,269,664	33,170	▲ 3,165	▲ 9.5
教育費	2,574,370	68,546	2,823,321	73,760	▲ 5,214	▲ 7.1
災害復旧費	890,772	23,718	612,568	16,004	7,714	48.2
公債費	5,582,704	148,646	6,263,407	163,634	▲ 14,988	▲ 9.2
諸支出金	641,183	17,072	430,770	11,254	5,818	51.7
合計	31,108,648	828,305	30,980,909	809,387	18,918	2.3

◆市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳出項目	平成27年度		平成26年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	4,116,679	109,611	4,118,466	107,596	2,015	1.9
物件費	3,994,568	106,360	3,781,266	98,787	7,573	7.7
維持補修費	92,596	2,465	108,947	2,846	▲ 381	▲ 13.4
扶助費	3,673,249	97,805	3,694,057	96,509	1,296	1.3
補助費等	4,000,850	106,527	4,235,133	110,644	▲ 4,117	▲ 3.7
普通建設事業費	4,753,431	126,566	4,511,093	117,854	8,712	7.4
災害復旧事業費	890,772	23,718	612,568	16,004	7,714	48.2
公債費	5,451,434	145,151	6,097,802	159,307	▲ 14,156	▲ 8.9
積立金	641,169	17,072	430,757	11,254	5,818	51.7
投資及び出資金	55,028	1,465	46,666	1,219	246	20.2
貸付金	214,530	5,712	240,763	6,290	▲ 578	▲ 9.2
繰出金	3,224,342	85,852	3,103,391	81,077	4,775	5.9
合計	31,108,648	828,305	30,980,909	809,387	18,918	2.3

◆市民一人あたりの市債残高

会 計	平成27年度末		平成26年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	39,568,012	1,053,546	40,887,575	1,068,202	▲ 14,656	▲ 1.4
住 宅 資 金 特 別 会 計	11,233	299	15,426	403	▲ 104	▲ 25.8
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,649,047	150,413	5,902,780	154,212	▲ 3,799	▲ 2.5
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,295,546	87,748	3,457,685	90,333	▲ 2,585	▲ 2.9
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	433,187	11,534	385,579	10,073	1,461	14.5
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,857,519	49,459	1,982,567	51,795	▲ 2,336	▲ 4.5
合 計	50,814,544	1,352,999	52,631,612	1,375,018	▲ 22,019	▲ 1.6

地方消費税交付金の増収分の使途について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、「消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療、介護及び少子化対策）その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。

増収分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

平成27年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 328,689千円

参考 … 地方消費税交付金総額 776,775千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉 ・ 自立支援事業など	973,795	743,095	230,700
	高齢者福祉 ・ 養護老人ホーム入所措置事業など	329,707	63,172	266,535
	児童福祉 ・ 保育所管理運営事業など	2,599,686	858,077	1,741,609
	生活保護 ・ 生活保護扶助事業など	404,763	308,761	96,002
	その他 ・ 社会福祉協議会支援事業など	98,616	0	98,616
社会保険	国民健康保険事業			
	介護保険事業	2,239,348	344,648	1,894,700
	後期高齢者医療事業			
保健衛生	医療 ・ 医療対策事業など	753,096	179,965	573,131
	感染症その他の疾病予防対策 ・ 感染症予防事業など	109,074	1,670	107,404
	健康増進対策 ・ 健康診査事業など	44,564	3,220	41,344
合 計		7,552,649	2,502,608	5,050,041

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

《特別会計》

特別会計決算の概要（平成27年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住 宅 資 金 特 別 会 計	5,517	5,432	85	0	85
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	22,766	22,410	356	0	356
休 日 診 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	12,271	12,271	0	0	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,899,247	4,892,778	6,469	0	6,469
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （ 直 診 勘 定 ）	93,404	93,253	151	0	151
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	597,643	596,611	1,032	0	1,032
介 護 保 険 特 別 会 計	6,299,053	6,159,226	139,827	0	139,827
介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	41,463	41,463	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	855,936	853,766	2,170	700	1,470
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	379,310	378,565	745	0	745
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	202,541	201,625	916	0	916
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	320,894	314,987	5,907	0	5,907
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	11,634	10,987	647	0	647
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	75	75	0	0	0
合 計	13,741,754	13,583,449	158,305	700	157,605

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（平成27年度損益計算書）

（単位：千円）

区 分	水道事業	病院事業
営（医）業収益	541,288	1,170,537
営（医）業費用	693,126	1,227,641
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 151,838	▲ 57,104
営（医）業外収益 （うち一般会計等繰入金）	262,769 (47,041)	144,740 (106,033)
営（医）業外費用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	67,308 (66,972)	34,761 (10,675)
経常利益（経常損失（▲））	43,623	52,875
特 別 利 益	14,319	0
特 別 損 失	0	0
当年度純利益（純損失（▲））	57,942	52,875

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（平成27年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	2,863	2,689	174	0	174

各基金残高（平成27年度末）

（単位：千円）

基金名		26年度末残高 (H27.3.31) A	27年度末残高 (H28.3.31) B	27年度中の異動 C=B-A	【参考】平成28年 7月31日現在残高
庄原市財政調整基金		3,414,842	3,677,478	262,636	4,406,501
庄原市減債基金		2,253	2,253	0	2,253
庄原市地域振興基金	有価証券	1,000,000	500,000	▲ 500,000	500,000
	現金	2,787,255	3,288,252	500,997	2,895,751
庄原市上野公園及び胸像管理基金		5,106	5,106	0	5,106
庄原市ふるさと・水と土の保全基金		7,510	7,510	0	7,510
庄原市大富山城築城450年記念基金		2,285	2,285	0	2,285
庄原市妹尾基金		987	909	▲ 78	909
庄原市奨学金基金		2,108	1,292	▲ 816	1,292
庄原市学校施設整備基金		7,557	3,462	▲ 4,095	3,462
ふるさと応援寄附基金		28,003	26,808	▲ 1,195	26,808
庄原市過疎地域自立促進基金		410,000	581,403	171,403	334,471
庄原市国民健康保険財政調整基金		394,949	229,991	▲ 164,958	147,991
庄原市国民健康保険総領診療所基金		22,839	20,848	▲ 1,991	20,148
庄原市介護給付費準備基金		57,721	57,731	10	57,731
庄原市農業集落排水事業 減債基金	有価証券	90,000	90,000	0	90,000
	現金	109,597	110,058	461	110,058
庄原市浄化槽整備基金	有価証券	50,000	50,000	0	50,000
	現金	30,387	30,614	227	30,614
庄原市土地開発基金	土地	61,364.37㎡	61,364.37㎡	0.00㎡	61,364.37㎡
		209,862	209,862	0	209,862
	現金	76,752	76,765	13	76,765
庄原市比和財産区基金	有価証券	90,000	0	▲ 90,000	0
	現金	38,234	126,355	88,121	126,355
合 計	有価証券	1,230,000	640,000	▲ 590,000	640,000
	土地	61,364.37㎡	61,364.37㎡	0.00㎡	61,364.37㎡
		209,862	209,862	0	209,862
	現金	7,398,385	8,249,120	850,735	8,256,010

◆平成27年度 性質別・目的別決算額(普通会計)

(単位：千円)

歳出項目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	202,240	1,843,760	701,301	208,564		279,182	108,317	341,850
物件費	10,253	921,728	475,503	792,896		104,510	183,990	408,986
維持補修費		10,254	10,609	8,938		5,349	3,167	27,230
扶助費			3,635,437	1,302				
補助費等	5,708	576,480	351,885	552,419	100	1,180,071	245,992	28,352
普通建設事業費		1,104,786	78,968	277,877		567,190	114,845	1,687,904
災害復旧事業費								
公債費								
積立金		641,062					1	
投資及び出資金				55,028				
貸付金		6,000	51	36,063	96,000		34,698	
繰出金		14	2,151,816	230,751		350,542		485,310
合計	218,201	5,104,084	7,405,570	2,163,838	96,100	2,486,844	691,010	2,979,632

(単位：千円)

歳出項目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	70,536	361,202			4,116,952
物件費	50,071	1,075,549			4,023,486
維持補修費	1,747	25,302			92,596
扶助費		36,510			3,673,249
補助費等	948,160	112,100			4,001,267
普通建設事業費	56,402	865,459			4,753,431
災害復旧事業費			890,772		890,772
公債費				5,456,084	5,456,084
積立金		106			641,169
投資及び出資金					55,028
貸付金		41,718			214,530
繰出金					3,218,433
合計	1,126,916	2,517,946	890,772	5,456,084	31,136,997